

## 「教育」の重要性について考える

—激動の1991年に出版された3つの著作から—

開倫塾

塾長 林 明夫

### (I)

「アメリカはあまりにも長い間ソ連と比較することで自らの弱点に目をふさいできた。そもそもソ連はアメリカにとっても、その他の国にとっても、将来のモデルではなかった。それなのに、ソ連との競争を意識するあまり、一段と深刻化するアメリカ社会の脆さを曖昧なまま放置してきたのだ。その結果、アメリカは歴史上初めて、他国に後れをとるかもしれないという危機にさらされている。ソ連と比べれば、アメリカの制度や経済は目を見張らせるほど優れている。しかし、いまや勢い盛んな他の国々と比較した場合アメリカは疲弊し消耗しきって見える。もし純粹に経済的な将来のモデルがあるとすれば、それは日本だ。日本人は猛烈な情け容赦のない競争相手である。教育水準が高く勤勉で、規律の行き届いた社会という点で、日本は他国の見本とってよい。

50年代～60年代半ばに比べ、アメリカ経済は生産性と競争力の低下という深刻な徴候を見せ始めた。ビジネスはなんでもアメリカが一番という戦後経済の想定は、もはや通用しなくなった。さらに厄介なことに、アメリカの教育制度が著しい機能不全に陥ってしまった。

われわれがいま育てている若い世代は、複雑かつ課題の多い未来への備えが十分できていない。アメリカが2010年あるいは2020年の時点で、超大国の地位に留まっているかどうかを最も的確に判断できる立場にあるのは、知事の皆さんです。皆さんこそ、国家安全保障問題の担当者よりも、高校卒業生の平均的レベルについてはるかに精通しておられるのですから—。』

(※「ネクスト・センチュリー」デイビット・ハルバースタム著 浅野 輔訳 1991年TBSブリタニカ刊 P21～P23より引用)

### (II)

「私は数年間アジアにいて、公平な立場から、対立するインドとパキスタン双方の相談に与ってきたが、その経験から言えば、富める国からの援助は、その大半が物的な装置や設備にではなく、人的資本の開発に向けてほしいと思う。公教育こそ、経済を進歩させるための第一歩だということは、前世紀が教える真理として広く認められてきたことだが、今は忘れられかけている。今世紀が教える偉大な真実は、国中の人々が十分に読み書きできる国は貧しくなく、読み書きの能力の不十分な人々が多い国は貧しいということである。だから教育こそが、紛争を煽り立てる無知な指導者に対抗して身を守る唯一の保護手段なのだということを、私たちは忘れないようにしよう。そしてまた、経済的に豊かになることこそが、貧しい人々が身体をバラバラに吹き飛ばされて死ぬことを受け入れたりしないように不可欠な、そして誰の目にも明らかな方法だということも、忘れないようにしよう。アメリカの歴史を百年さかのぼって、当時人々が、経済発展のために何が必要だと信じていたかを、たずねてみるとします。答えは、二つ返ってくるでしょう。一つは、交通の改善です。もう一つは、教育です。しかし今、私たちはこのような自国の歴史の教訓を、かなりな程度、忘れてしまっているので

す。だから、アフリカ、アジア、ラテン・アメリカに援助をする際に、教育援助の重要性を十分に強調してこなかったし、それらの国々に対して、教育を改善するように働きかけることも、不十分でした。

一つの偉大な事実があります。それを私は繰り返し引き合いに出してきましたが、いつも心に刻んでおくべきものだと信じています。それは、世界を見回してみると、字が読めて貧しい人々というのはいないし、貧しくはないが字が分からないという人々もいないという事実です。文化的発展の重要性が、よく分かるではないですか。

あえて踏み込ませてもらって言えば、日本だって、もし一般国民の教育のためのシステムにうんと投資を傾けるといふ先見性を持っていなかったとしたら、いまだに貧しいままだったろうと思いますね。」

(「実際性の時代」ジョン・ケネス・ガルブレイス著 岸本重陳訳 1991年小学館刊 P66～P67とP88より引用)

今回は(I)と(II)の二つの文章を引用させていただきました。どちらも激動の1991年に出版された著作のなかでも高い評価を与えられるべきものであります。

よく読んでいただきますと、どのくらい「教育」というものが人々の日々の生活のために必要か、又人々の生存の基盤となる国家の運営のために必要かよくおわかりになるとと思います。

### (III)

元最高裁判所長官である横田喜三郎氏は昨年出した著作の中で警察庁の分析を引用し、日本の犯罪率の低いことの原因として、「日本の教育水準の高いこと」を挙げています。

「これについては、教育支出の多少が一つの標準になるであろう。国民総生産に対する教育支出の割合は、主要因のうちで、アメリカが第1位で、日本は第4位であり、公的支出に対する割合は、フランスが第1位で、日本は第3位である。主要因のうちで、日本はとくに高いというのではなく、ほぼ中位である。しかし、主要因国以外の国も考慮に入れれば、かなり高い方である。そればかりでなく、かなり古い時代から、日本は教育がかなり普及していたようである。その例として、徳川時代に、一般の人々の6割が読み書きができたということである。これは大いに注目すべきことである。そのころには、とくに教育制度というほどのものはなく、せいぜい寺子屋の程度のものであったが、それでも一般の人々の6割が読み書きができたということは、たんに読み書きだけとしても、意外なほどの教育の普及といわなければならない。

また、非識字率も一つの標準になる。表になるように、主要国のうちで、3国しかわかっていないが、そのうちでは、日本がもっとも率が低い。アジアやアフリカには、非識字率が50%くらいの国が少なくなく、70%から80%にも及ぶ国さえある。さらに、新聞の普及も一つの標準になる。日刊新聞の発行部数を見ると、一人当たりで日本がもっとも多く、2位のイギリスと3位の西ドイツをかなり引き離しており、4位のアメリカに比較すると、2倍以上に達している。新聞は一般の人々に読まれるものであるだけに、その普及率は、一般の人々の教育水準をよく反映するものである。

このように見てくれば、日本の教育水準はたしかに高いとってよいであろう。」

## 非識字率

(15歳以上の人口に対する割合)

日本	1980年	0.3%
アメリカ	1979年	0.5%
イタリア	1985年	0.3%

(※「世界と共に歩む」横田喜三郎著 1991年読売新聞刊 P216～P218より引用)

### (IV)

日本の現状が世界最高だといわれれば「どこが」との反論も出ると思いますが、時には、内外の最新の著作から自らのおかれた立場を推測することも大事かと思ひ、長い引用ですが、考えるヒントになればと今回はさせていただきました。